

## 1 「広島県子ども・若者計画」成果指標・目標と平成24年度実績

# 1 「広島県子ども・若者計画」成果指標・目標と平成24年度実績

指標等	基準年度の実績		目標		24年度実績
	基準年度	実績	目標年度	目標	
<b>1 すべての子ども・若者の健やかな成長を支援する</b>					
(1)子ども・若者の育成支援					
①「知・徳・体」のバランスのとれた子どもの育成					
○ 小・中・高等学校における学力の定着・向上					
基礎学力が定着している児童生徒の割合	H23年度	小学校：国語85.6% 算数86.6% 中学校：国語79.0% 数学76.0% 英語73.1%	H25年度	全教科85%以上	小学校：国語83.2% 算数72.2% 中学校：国語79.3% 数学73.6% 英語76.1%
全国学力・学習状況調査の全国平均を上回っている教科数	H22年度	5/全8教科 (調査区分別)	H25年度	6/全8教科 (調査区分別)	8/全8教科 (調査区分別)
大学入試センター試験における県立高等学校現役受験者に占める全国平均点以上の得点者の割合	H23年度入試	31.4%	H26年度入試	43.4%	29.7%
大学入試センター試験における県立高等学校現役受験者に占める700点以上の得点者の割合	H23年度入試	0.46%	H26年度入試	0.82%	0.39%
海外の学校と姉妹校提携をしている高等学校数(県立)	H22年度	13校	H25年度	全校	56校
海外の学校と姉妹校提携をしている高等学校数(私立)	H22年度	13校	H25年度	増加	16校
留学を経験した高等学校生徒数(県立)	H22年度	8人	H25年度	57校で各校1人	16人
留学を経験した高等学校生徒数(私立)	H22年度	30人	H25年度	増加	36人
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(公立高等学校・特別支援学校)	H23年3月	高等学校54.8% 特別支援学校54.6%  (全国平均) ・高等学校64.2% ・特別支援学校60.8%	H25年度	全国平均以上	高等学校60.3% 特別支援学校56.5%  (全国平均) ・高等学校66.1% ・特別支援学校63.9%
○ 豊かな心の育成					
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	H22年度	小学校 73.3% 中学校 59.1%	H25年度	小学校 90% 中学校 90%	小学校 86.6% 中学校 74.1%
暴力行為発生件数(公立小・中・高校生千人当たり)	H22年度	5.5件 (全国平均4.5件)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	4.9件 (全国平均4.1件)
不登校児童生徒の割合(国公私立小学校・中学校)	H22年度	1.22% (全国平均1.13%)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	1.10% (全国平均1.09%)

指標等	基準年度の実績		目標		24年度実績
	基準年度	実績	目標年度	目標	
中途退学率(公立高等学校)	H22年度	1.8% (全国平均1.6%)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	1.8% (全国平均1.5%)
○ 健やかな体の育成					
体力・運動能力調査の全国平均以上の種目の割合	H23年度	57.4%	H25年度	87%	60.8%
肥満傾向にある小・中学生の割合	H22年度	小学生 2.0% 中学生 1.5%	H26年度	小学生2.0%以下 中学生1.7%以下	小学生2.0% 中学生1.6%
朝食を摂らない児童生徒の割合	H23年度	小学校 2.8% 中学校 5.4%	H25年度	0%に近づける	小学校 2.7% 中学校 5.1%
(2)子ども・若者の健康の確保					
○ 安心して妊娠・出産できる体制の充実、小児医療体制の充実等					
周産期母子医療センターが整備された二次保健医療圏域数	H23年度末	6圏域	H26年度末	全圏域(7圏域)	6圏域
24時間小児医療体制が整備された二次保健医療圏域数	H23年度末	5圏域	H26年度末	全圏域(7圏域)	5圏域
○ 学校における相談体制の充実					
暴力行為発生件数(公立小・中・高校生千人当たり)	H22年度	5.5件 (全国平均4.5件)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	4.9件 (全国平均4.1件)
不登校児童生徒の割合(国公立小学校・中学校)	H22年度	1.22% (全国平均1.13%)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	1.10% (全国平均1.09%)
中途退学率(公立高等学校)	H22年度	1.8% (全国平均1.6%)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	1.8% (全国平均1.5%)
(4)若者の職業的自立、就労等支援					
○ 職業意識の醸成					
最終学年生徒におけるインターンシップ体験生徒の割合(県立高校)	H22年度	31.9%	H26年度	40%	36.6%
○ 就業能力の習得					
技能検定受検者数 合格者数	H18～22年度	受検者数32,400人 合格者数13,665人	H23～27年度	受検者数34,500人 合格者数15,000人	受検者数6,242人 合格者数2,945人
若年技能者育成訓練就職率	H22年度	83.3%	H27年度	95%	90.0%
施設外離転職者訓練就職率	H22年度	63.9%	H27年度	70%	68.5%
○ 就労支援					
新規高校卒業生就職率	H23年3月卒業生	96.8% (全国平均93.2%)	H26年度末	常に全国平均以上	(私立)92.4% (全国平均95.8%)
高校卒業後3年以内の離職率	H20年3月卒業生	32.4% (全国平均37.6%)	H26年度末	現状値より改善	31.5% (H21年3月卒業生)
大学卒業後3年以内の離職率	H20年3月卒業生	29.4% (全国平均30.0%)	H26年度末	現状値より改善	29.8% (H21年3月卒業生)

指標等	基準年度の実績		目標		24年度 実績
	基準年度	実績	目標年度	目標	
<b>2 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者やその家族を支援する</b>					
(1) 社会生活を円滑に営む上での困難な状況ごとの支援					
① 不登校、ひきこもり、ニート等の子ども・若者への支援					
○ 不登校児童生徒への支援や高校中途退学者への対応					
不登校児童生徒の割合(国公立小学校・中学校)	H22年度	1.22% (全国平均1.13%)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	1.10% (全国平均1.09%)
中途退学率(公立高等学校)	H22年度	1.8% (全国平均1.6%)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	1.8% (全国平均未発表)
② 非行防止と立直り支援					
○ 再非行防止と立直りの支援					
非行少年総数	H22年	3,675人	H25年	前年より減少	H24年 2,683人
再非行人員(触法少年を含む)	H22年	1,013人	H25年	前年より減少	H24年 815人
自立援助ホームの設置か所数	H22年度末	1か所	H26年度末	3か所	2か所
○ いじめ・暴力行為対策					
暴力行為発生件数(公立小・中・高校生千人当たり)	H22年度	5.5件 (全国平均4.5件)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	4.9件 (全国平均4.1件)
(2) 障害のある子ども・若者の支援					
○ 障害者に対する就労支援					
高等部卒業生の就職率(公立特別支援学校)	H23年3月 卒業生	25.0%	H26年3月 卒業生	31.5%	26.0%
障害者訓練就職率	H22年度	67.4%	H27年度	90%	70.8%
あいさポーター数	H23.12.31	12,767人	H26年度	目標100,000人	72,177人
(3) 子ども・若者の被害防止・保護					
○ 要保護児童等への支援					
市町の家庭児童相談体制の強化 専門職員(児童福祉司任用資格者)の配置市町区	H22年度末	14市町区	H26年度末	全市町区(30市町区)	22市町
児童養護施設等における入所児童の支援強化 心理療法担当職員の配置施設数	H22年度末	13か所	H26年度末	26か所	14か所
自立援助ホームの設置か所数(再掲)	H22年度末	1か所	H26年度末	3か所	2か所
里親制度の推進 里親登録世帯数	H22年度末	139世帯	H26年度末	200世帯	173世帯
○ 自殺対策					

指標等	基準年度の実績		目標		24年度 実績
	基準年度	実績	目標年度	目標	
人口10万人対自殺死亡率	H22年	21.5人	H27年	16.8人	20.6人
<b>3 子ども・若者の健やかな成長を社会全体で支えるための環境を整備する</b>					
(1)子育て支援の充実					
○ 子どもと子育て応援の推進					
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合(子育て世代アンケート)	H20年度	45.6%	H26年度	70%	69.7%
(2)地域ぐるみの子ども・若者育成支援の推進					
① 多様な主体の連携による取組の推進					
○ 家庭教育における支援					
「親の力」をまなびあう学習プログラムの受講者数	H22年度	2,943人 (H20～H22年度 累計8,699人)	H25年度	6,000人 (H20～H25年度 累計24,000人)	5,551人
○ 放課後児童対策の充実					
放課後児童対策未実施校区	H22年度	40校区	H26年度	0校区	13校区
② 地域における多様な担い手の育成					
青少年育成地域リーダー	H22年度	171人	H26年度	200人	192人
青少年育成地域リーダーのいる市町	H22年度	16市町	H26年度	23市町	22市町
(3)子ども・若者の安全・安心の確保					
○ 犯罪被害防止対策					
通学路における安全ボランティアによる見守体制が整っている公立小学校の割合	H23年度	95.8%	H26年度	100%	97.3%
学生防犯ボランティア数	H21年	50人	H24年	300人	H24年 526人
○ 交通安全対策					
交通事故死者数	H23年	113人	H27年	90人	H24年 125人
交通事故発生件数	H23年	15,697件	H27年	13,000件	H24年 14,849人
○ 消費者教育の推進					
消費者被害に遭った際、何もしなかった者の割合	H21年度	29%	H26年度	29%より減少	14.5%
○ 防災教育の推進					
避難場所の確認をしている県民の割合	H23年度	14.7%	H27年度	28.1%	— (H26.11頃判明)
家族との連絡方法の確認をしている県民の割合		18.7%		23.1%	
非常持出品の用意をしている県民の割合		14.6%		23.1%	